

# 事業名 みんなでグッジョブ運動強化事業（新規事業）

1. 予算措置状況 平成27年度 37,363千円  
(平成26年度 30,000千円) ※26年度は「新みんなでグッジョブ運動推進事業」として実施  
事業期間：H27～H30

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

沖縄県の雇用情勢を全国並みに改善するため、産業・雇用の拡大及び雇用の質の向上に繋がる施策を短期・集中的に強力に推進するとともに、この施策を効果的なものとするため、県民各層の関心を喚起し、具体的な行動を促す県民運動を展開する。

### (2) 現況

本県の雇用情勢は、完全失業率など改善傾向にあるものの、全国並みの改善には至っておらず依然として厳しい状況にある。また非正規雇用の割合が全国に比べて高いことや、人材の不足といった課題も挙げられている。

### (3) 事業の内容

本県の雇用情勢を全国並みに改善するため、その主な要因である「雇用の場の不足」、「求人と求職のミスマッチ」、「若年者等の雇用環境の厳しさ」に対する取り組み、働きやすい環境の整備や人材育成といった雇用の質の向上に繋がる取り組み等、企業や学校・教育機関、行政機関等が連携して実施する。

「みんなでグッジョブ運動」の周知広報を展開し、県民各層への浸透を図るとともに、県民の就業意識の喚起や各主体の具体的な取り組みを働きかけていく。

また、県内の魅力ある企業や職業人、就業意識向上や職場環境の改善の取り組み事例等を紹介するテレビ番組を制作・放映し、若年者の就業意識の向上及び県民各層の主体的な取り組みの促進を図る。

#### ① 推進体制に係る取り組み

- ・推進本部会議、幹事会の開催（4月及び5月）

#### ② みんなでグッジョブ運動推進月間（7月）における取り組み

- ・推進月間キックオフ
- ・推進月間特別イベント
- ・グッジョブ運動推進功労者表彰

#### ③ 県民提案型グッジョブ推進事業

- ・採択事業者が8月～翌年2月で事業実施

#### ④ 団体等との連携の推進

- 県内団体と連携の取り組みを実施（通年）

#### ⑤ 「グッジョブ・スクール」の開催（年4回、うち1回は推進月間内）

#### ⑥ 広報啓発事業

- ・テレビ番組制作・放送（9月～10月）

### <事業スキーム>



- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)サン・エージェンシーほか（3者コンソーシアム）
- ③ 委託内容：各種イベント・テレビ番組の企画・運営・放送管理等

4) 期待される事業効果

みんなでグッジョブ運動の意義や趣旨を広く県民に周知することにより、県民の意識の高揚、主体的な活動の推進、雇用創出や雇用環境改善の促進等が図られ、産業と雇用の拡大及び雇用の質の向上が期待される。

3. 事業実績（新みんなでグッジョブ運動推進事業）

項目	年度			参加人数 開始年度 からの累計
	平成25年度	平成26年度 目標値	平成26年度	
グッジョブ・スクール（人） 団体等との連携の取組（件）	2,932 3	3,000 3	3,611 3	7,826 6
七夕でグッジョブ（人） 県民提案事業応募（件） 功労者表彰推薦（件）	- 15 9	3,000 15 10	3,000 15 12	7,907 125 65
テレビ番組放送回数 平均視聴率	8 6.1	- 8.0	8 8.9	38 7.6

4. 事業目標

グッジョブ・スクール（人） 団体等との連携の取組（件）	3,000 4
七夕でグッジョブ（人） 県民提案事業応募（件） 功労者表彰推薦（件）	3,000 15 15
テレビ番組平均視聴率	8.0

5. 補足説明

（平成26年度の取組み）

- ① 推進体制に係る取り組み
  - ・推進本部会議、幹事会の開催
- ② みんなでグッジョブ運動推進月間における取り組み
  - ・推進月間各種イベント
  - ・グッジョブ運動功労者表彰（推薦12件、表彰7件）
  - ・七夕でグッジョブ（参加者約3,000人）
- ③ 県民提案型グッジョブ推進事業
  - ・採択4事業者が8月～翌年2月で事業実施
- ⑤ 団体等との連携の取組（3件）
- ⑥ グッジョブ・スクールの開催（4回、参加者数3,611名）
- ⑦ 広報啓発事業
  - ・テレビ番組制作・放送

6. 根拠法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

# 事業名

# 沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業

1. 予算措置状況 平成27年度 133,614千円 (平成26年度 166,182千円)  
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)  
事業期間：H23～

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

本県の若年者の高い失業率が失業率全体を押し上げていることを踏まえ、若年者に一番身近な地域社会において、地域ニーズに即した産学官連携による就業意識の向上の取組みを推進することにより、若年者の就業意識の向上を図り、もって本県の雇用情勢の改善を図ることを目的とする。

### (2) 現況

沖縄県の15～24歳の若年層の完全失業率（平成26年平均）は11.7%と全国の6.3%と比較して約2倍であり、若年者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

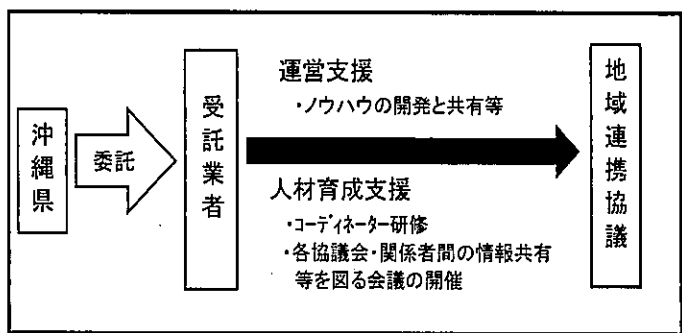
この状況を改善するため、地域のニーズに即した若年者等の就業意識の向上に取り組む産学官連携の仕組みづくりを推進するとともに、地域の就業意識向上の取組みを支援してきたところである。

各地域の産学官連携による就業意識の取組みの実施主体である地域連携協議会等は、平成26年度までに18地域において設置されたが、協議会の効果的かつ継続的な運営が必要となっている。

### (3) 事業の内容・スキーム

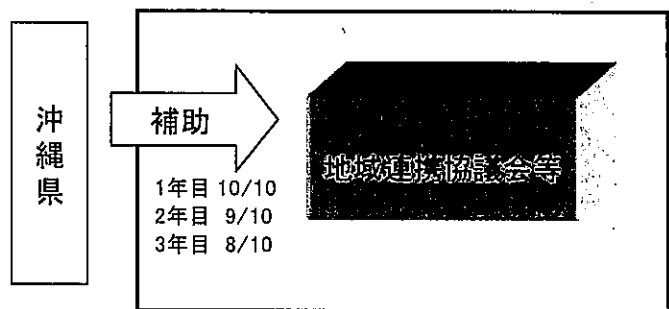
#### ①地域連携プラットフォーム事業

- ・各地域の連携協議会が効果的・継続的な取組みを実施するための側面的支援を行う。
- ・ノウハウの開発と共有
- ・コーディネーターの人材育成
- ・協議会の立ち上げ支援 等



#### ②地域型就業意識向上支援事業

- ・就業意識向上につながる地域の取組みを支援する。
- ・H27年度は、継続4地区を含め16地区での実施を予定。
- ・補助上限額 15,000千円
- ・補助の期間 最長3年



### (4) 期待される事業効果

若年者はもとより地域全体の就業意識の向上が図られる。  
産学官・地域の連携体制が構築され、県民運動の拡充が図られる。  
地域の人材育成に繋がる。

3 事業実績

① ジョブシャドウイング事業（平成26年度終了）

年度	実施校	参加者 (児童・生徒)	協力事業所数
平成19年度	2校	59人	2ヵ所
平成20年度	8校	239人	24ヵ所
平成21年度	7校	272人	70ヵ所
平成22年度	9校	532人	193ヵ所
平成23年度	27校	1,369人	571ヵ所
平成24年度	54校	3,452人	709ヵ所
平成25年度	30校	1,772人	754ヵ所
平成26年度	33校	1,625人	740ヵ所
計	170校	9,320人	3,063ヵ所

② 地域型就業意識向上支援事業（平成26年度）

補助先	参加人数	協議会・運営会議等設置年
名護市グッドジョブ連携協議会	2,575人	平成23年
沖縄市グッドジョブ連携協議会	450人	平成24年
なはグッドジョブ連携協議会	125人	平成23年
宮古島地域雇用創造協議会	491人	平成23年
伊平屋村	125人	平成24年
伊是名村	187人	平成24年
南大東村	126人	平成24年
粟国村	48人	平成24年
伊江村	43人	平成25年
竹富町	21人	平成25年
本部町グッドジョブ連携協議会	140人	平成26年
西原町	77人	平成26年
合計	4,408人	

4. 事業目標

項目	平成27年度
地域型就業意識向上支援事業参加者数	3,600人

5. 補足説明

予算額・財源（単位：千円、%）

区分	H26当初予算	H27当初予算	増減	対前年度比
	166,182	133,614	-32,568	80.4
国庫	132,945	106,891	-26,054	80.4
県債				
特財				
一財	33,237	26,723	-6,514	80.4

【財源】沖縄振興特別推進交付金 補助率8/10

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

# 事業名 未来の産業人材育成事業（新規事業）

1. 予算措置状況 平成27年度 36,389千円 (平成26年度 - )  
 (沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)  
 事業期間：H27～

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

未来の沖縄の産業界を担う子どもたちに、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育て、雇用課題を抱える産業分野等に人材の輩出を図ることを目的とする。

### (2) 現況

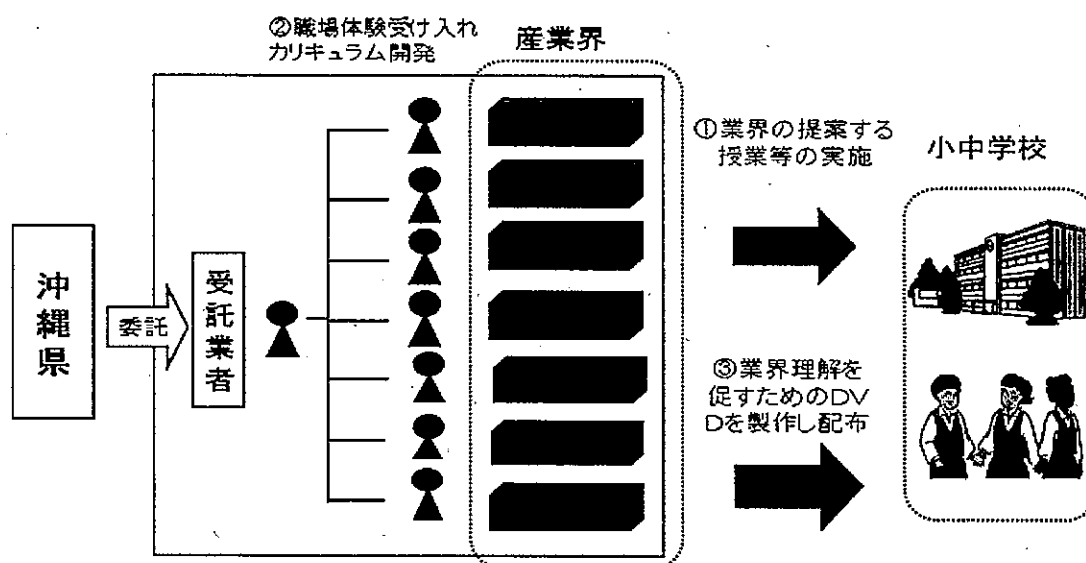
観光リゾート産業や情報通信産業等の沖縄県の優位性を生かせる分野や雇用の場の提供が見込める建設産業や福祉産業において、雇用のミスマッチや人材不足が課題となっている。

### (3) 事業の内容・スキーム

産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、主に小中学校で、雇用課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取り組みを行う。

- ①雇用課題を抱える産業界と連携した職業人講話・出前講座・企業見学バスツアー等や、保護者や教員向けの業界理解の講話を行う。
- ②中学生職場体験の受け入れカリキュラムを開発し職場体験実施を促進する。
- ③業界理解を促すDVDを制作し、県内小中学校へ配布する。

### <スキーム図>



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：(株)ケイオーパートナーズ
- ③委託内容：コーディネーター業務、職場体験カリキュラム開発、DVD制作等

(3) 期待される事業効果

各産業・業界と連携し、若年者や保護者等への業界理解を促すことにより、沖縄県全体の雇用のミスマッチや人材不足等の雇用問題の改善が期待できる。

3 事業実績（分離事業）

- ・平成25年度（※モデル事業、緊急雇用対策基金活用）

実施回数 延べ40回  
 事業実施校 延べ19校  
 事業実施対象者 延べ1,274人

- ・平成26年度（※沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業細事業）

実施回数 延べ85回  
 事業実施校 延べ43校  
 事業実施対象者 延べ7,055人

4. 事業目標

平成27年度目標

- 実施回数 延べ70回
- 事業実施校 延べ50校
- 事業実施対象者 延べ6,500人

※平成27年度より、離島での実施も予定

5. 補足説明

予算額・財源（単位：千円、%）

区分	H26当初予算	H27当初予算	増減	対前年度比
	—	36,389	—	—
国庫	—	29,111	—	—
県債				
特財				
一財	—	7,278	—	—

【財源】沖縄振興特別推進交付金 補助率8/10

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条